

# 小規模事業者景況調査報告書（第16号）

## ●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

|        | 令和元年11月                        | 12月                            |
|--------|--------------------------------|--------------------------------|
| 総括判断   | 一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている | 一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている |
| 生産活動   | 弱い動きとなっている                     | 弱い動きとなっている                     |
| 個人消費   | 一進一退となっている                     | 一進一退となっている                     |
| 観光     | 一部に弱い動きがみられる                   | 一部に弱い動きがみられる                   |
| 公共工事   | 増加している                         | 増加している                         |
| 住宅建設   | 弱まっている                         | 弱まっている                         |
| 民間設備投資 | 増加している                         | 増加している                         |
| 雇用動向   | 改善している                         | 改善している                         |
| 企業倒産   | 件数、負債総額とも減少している                | 件数、負債総額とも減少している                |

## ●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

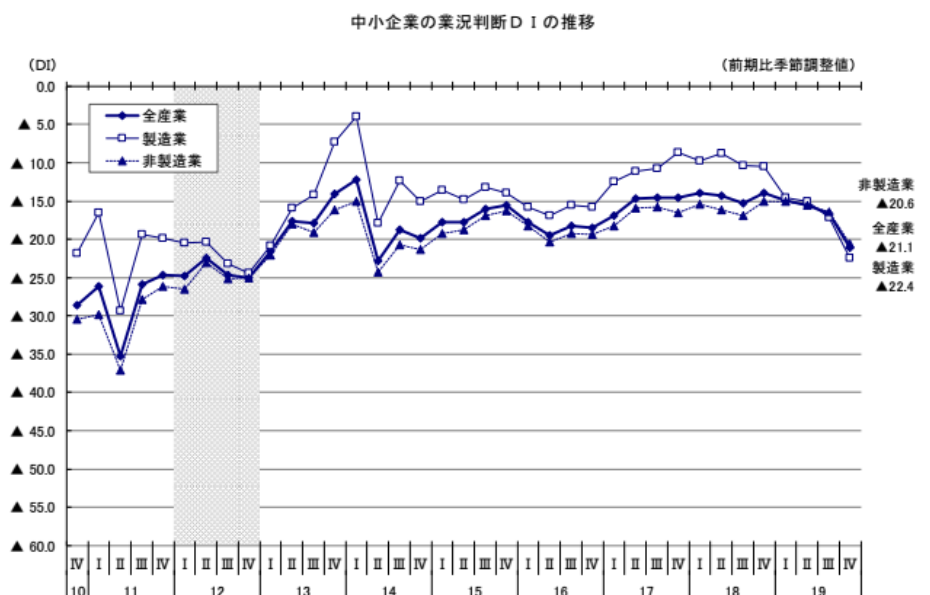
|      | 令和元年9月              | 令和元年12月      |
|------|---------------------|--------------|
| 総括判断 | 持ち直しつつある            | 持ち直しつつある     |
| 個人消費 | 緩やかに持ち直しつつある        | 緩やかに持ち直しつつある |
| 観光   | 緩やかに持ち直している         | 緩やかに持ち直している  |
| 公共事業 | 前年を下回る              | 前年を上回る       |
| 住宅建設 | 持ち直しに向けた動きに一服感がみられる | 一進一退の状況にある   |
| 雇用情勢 | 改善している              | 改善している       |

## ●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

2019年10～12月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲16.6→）▲21.1（前期差4.5ポイント減）となり、4期連続してマイナス幅が拡大した。

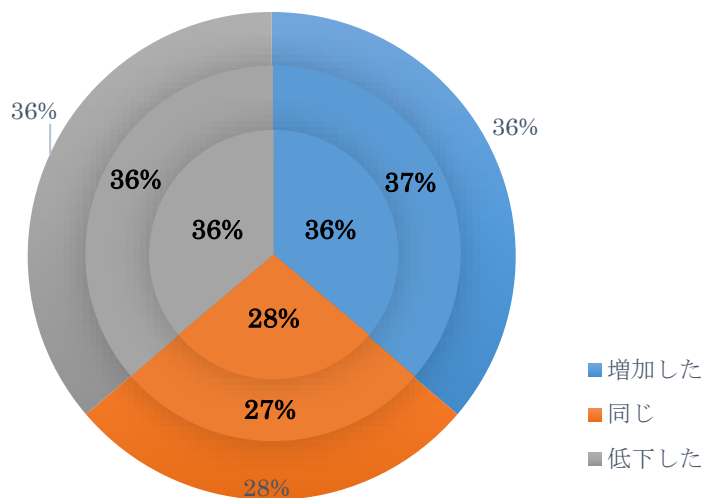
製造業の業況判断DIは、（前期▲17.2→）▲22.4（前期差5.2ポイント減）と6期連続してマイナス幅が拡大した。

非製造業の業況判断DIは、（前期▲16.4→）▲20.6（前期差4.2ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認と経営問題の把握」についての調査を令和元年10月1日～令和元年12月31日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

## 全業種の売上高DI値



### 全業種 DI 0

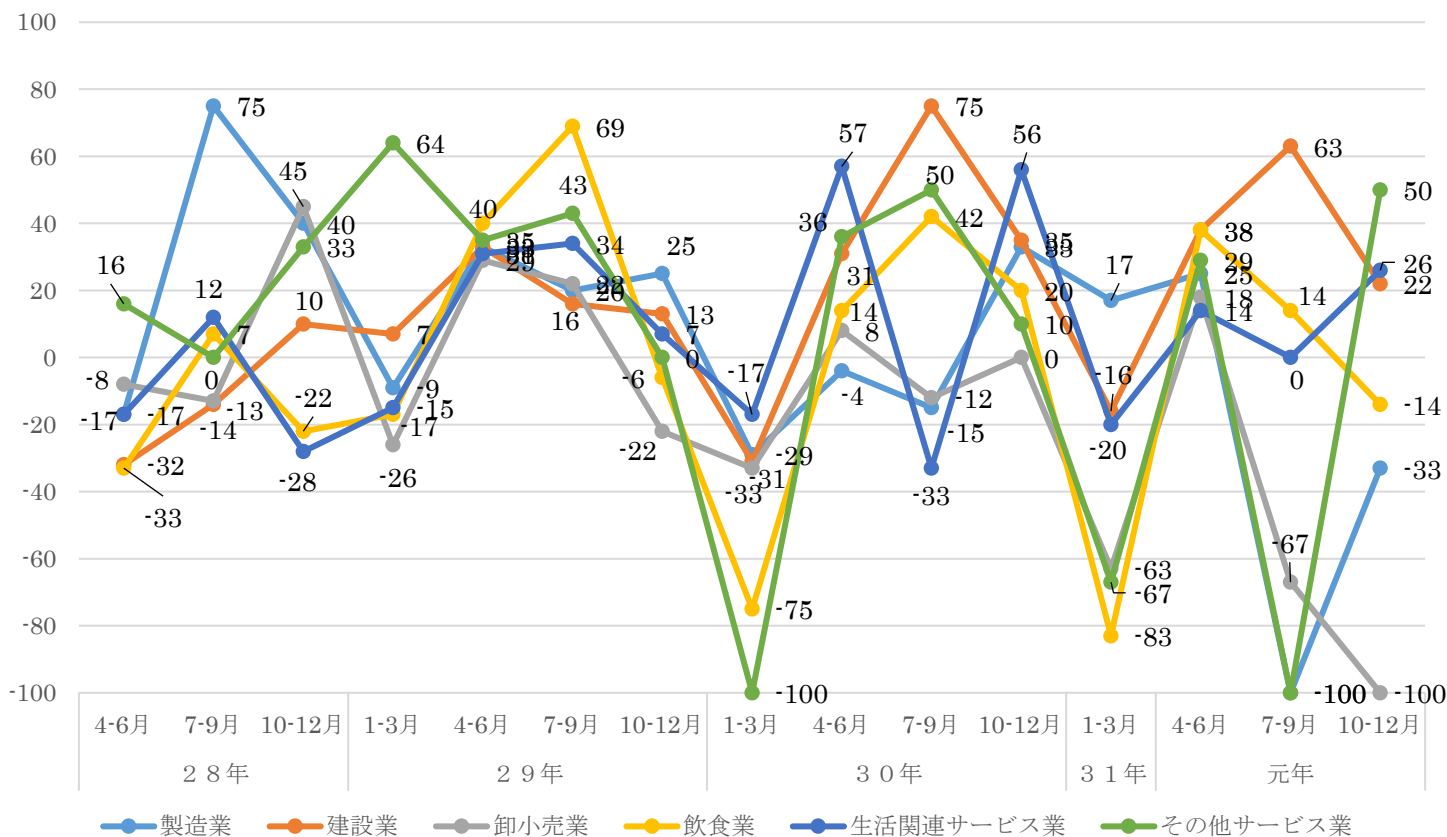
|       |     |
|-------|-----|
| 個人事業所 | 55件 |
| 法人事業所 | 14件 |
| 合計    | 69件 |

| 業種        | 件数  |
|-----------|-----|
| 製造業       | 6件  |
| 建設業       | 18件 |
| 卸小売業      | 5件  |
| 飲食業       | 21件 |
| 生活関連サービス業 | 15件 |
| その他サービス業  | 4件  |
| 合計        | 69件 |

大円：全事業所、中円：事業計画書未作成、小円：事業計画書作成済

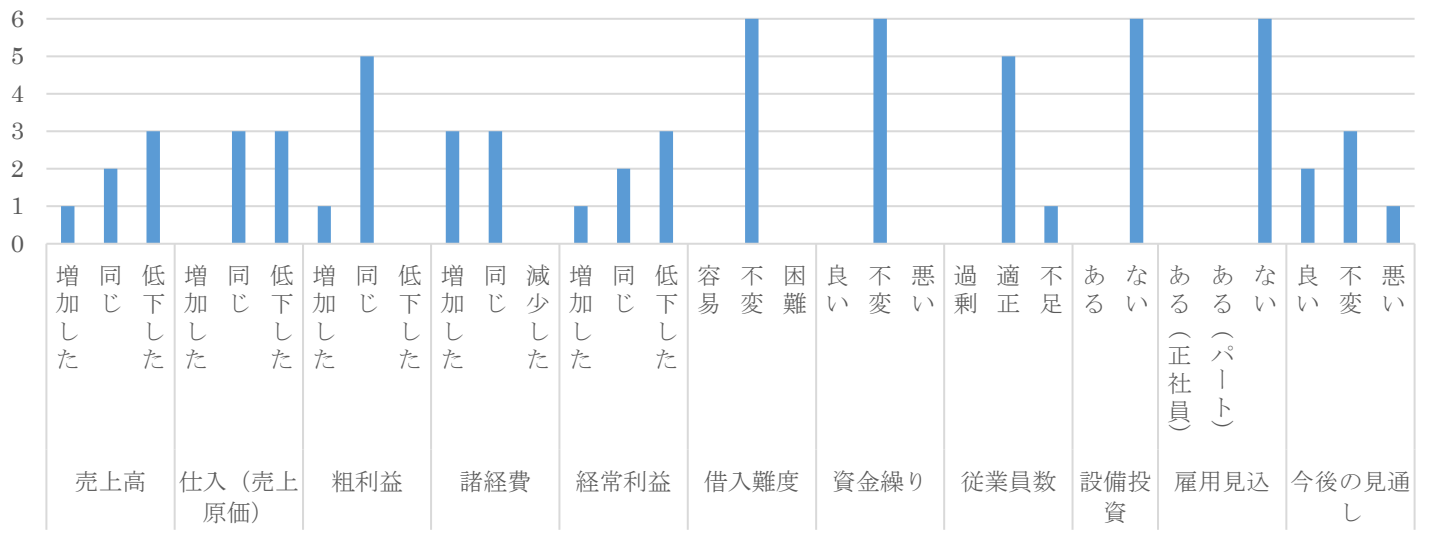
全業種（大円）の売上高DI値は、0と前回調査より△3ポイント減少であった。  
業種別には、製造業が前回調査時△100ポイントから△33ポイントへと67ポイント増加した。建設業は、+22ポイント（△41ポイントの減少）、卸小売業は、△100ポイント（△33ポイントの減少）、飲食業は、△14ポイント（△28ポイントの減少）、生活関連サービス業は、+26ポイント（26ポイントの増加）、その他サービス業は、+50ポイント（150ポイントの増加）となった。

## 業種別売上高DI値の推移

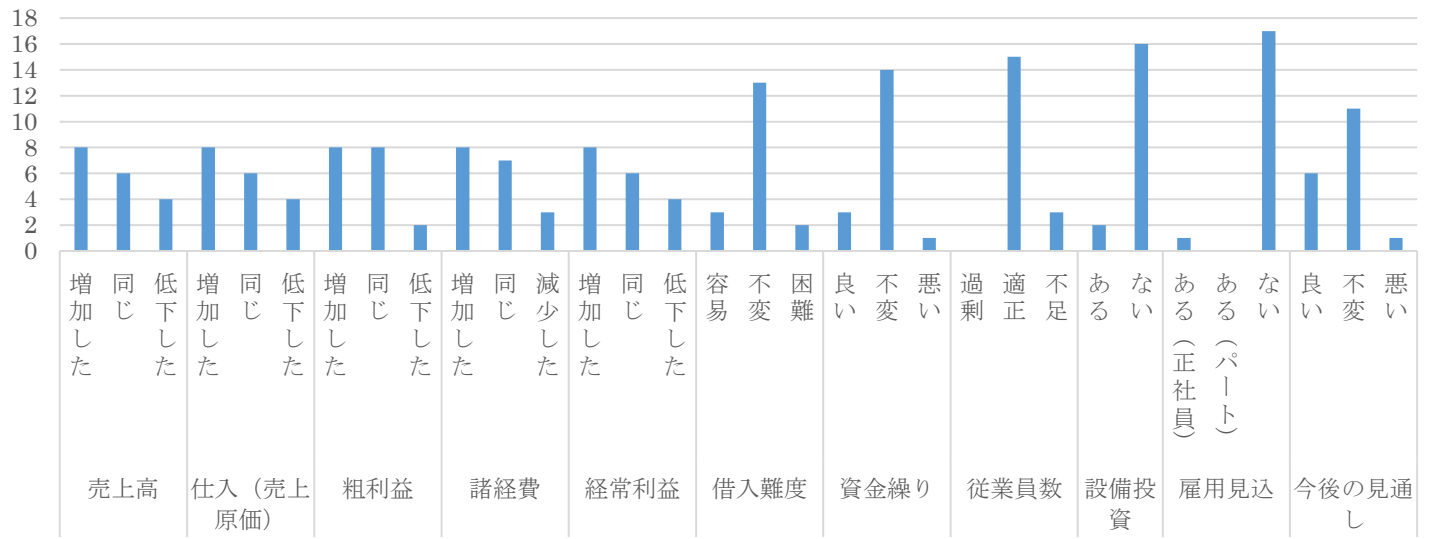


売上高DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

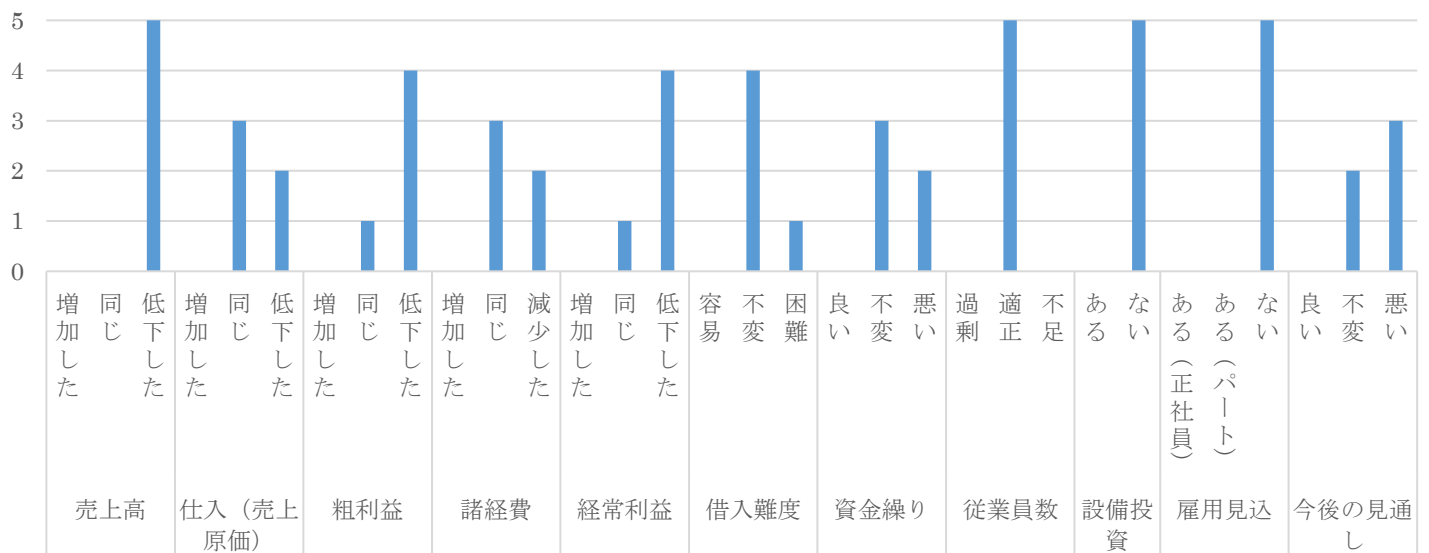
## 製 造 業



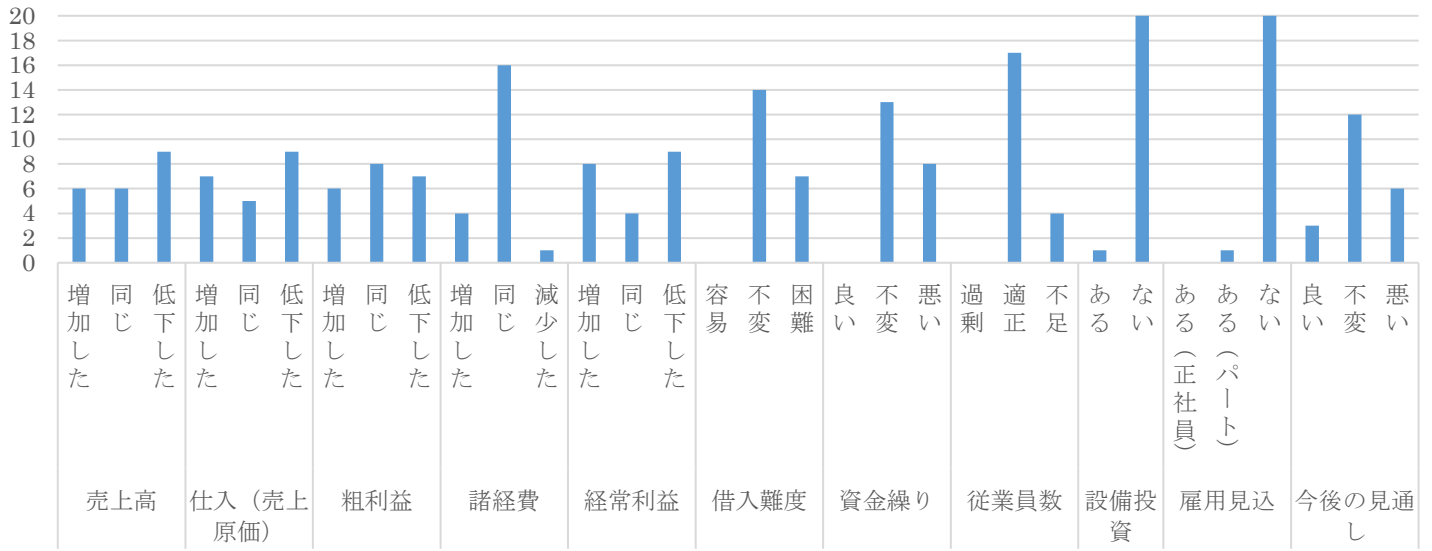
## 建 設 業



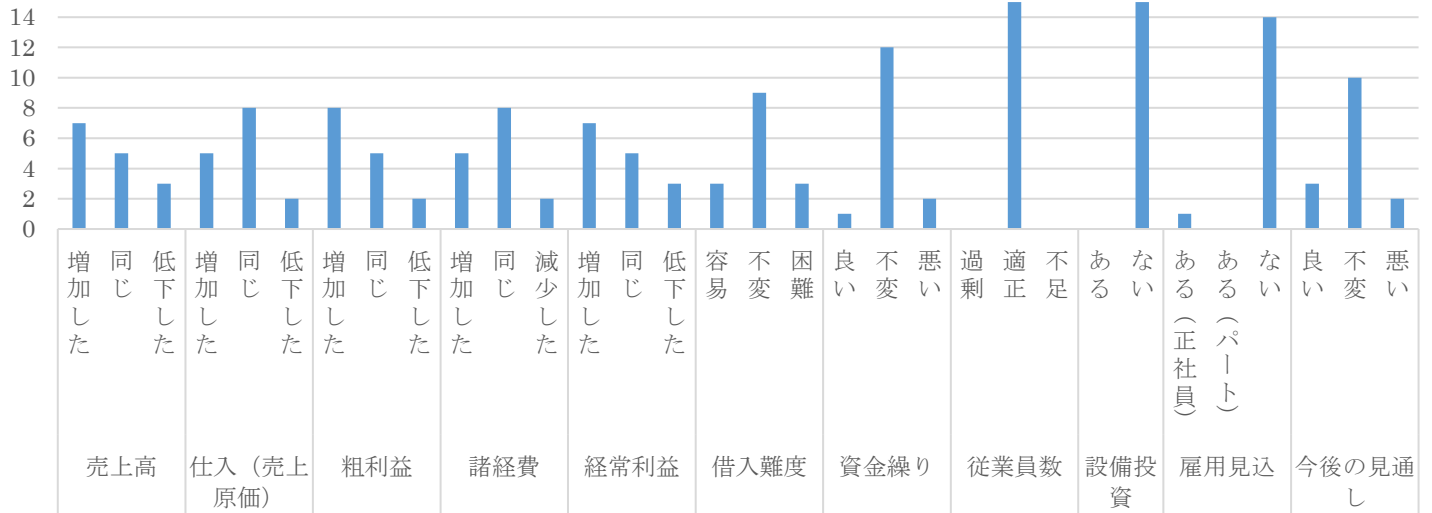
## 卸 小 売 業



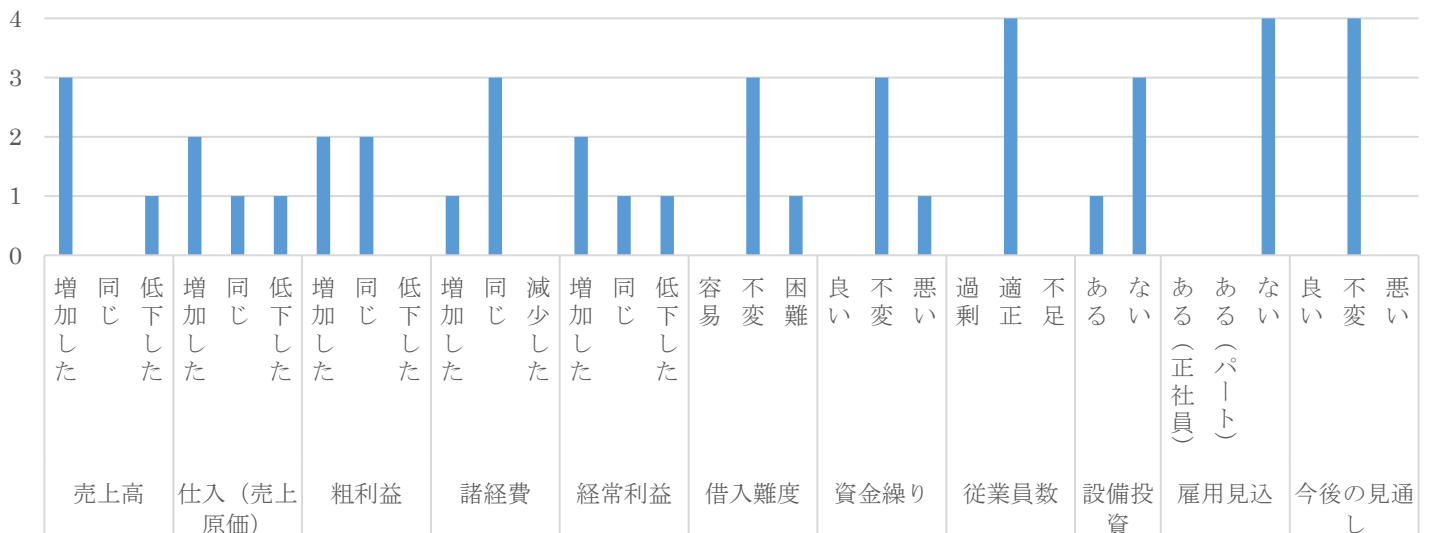
## 飲 食 業



## 生活関連サービス業

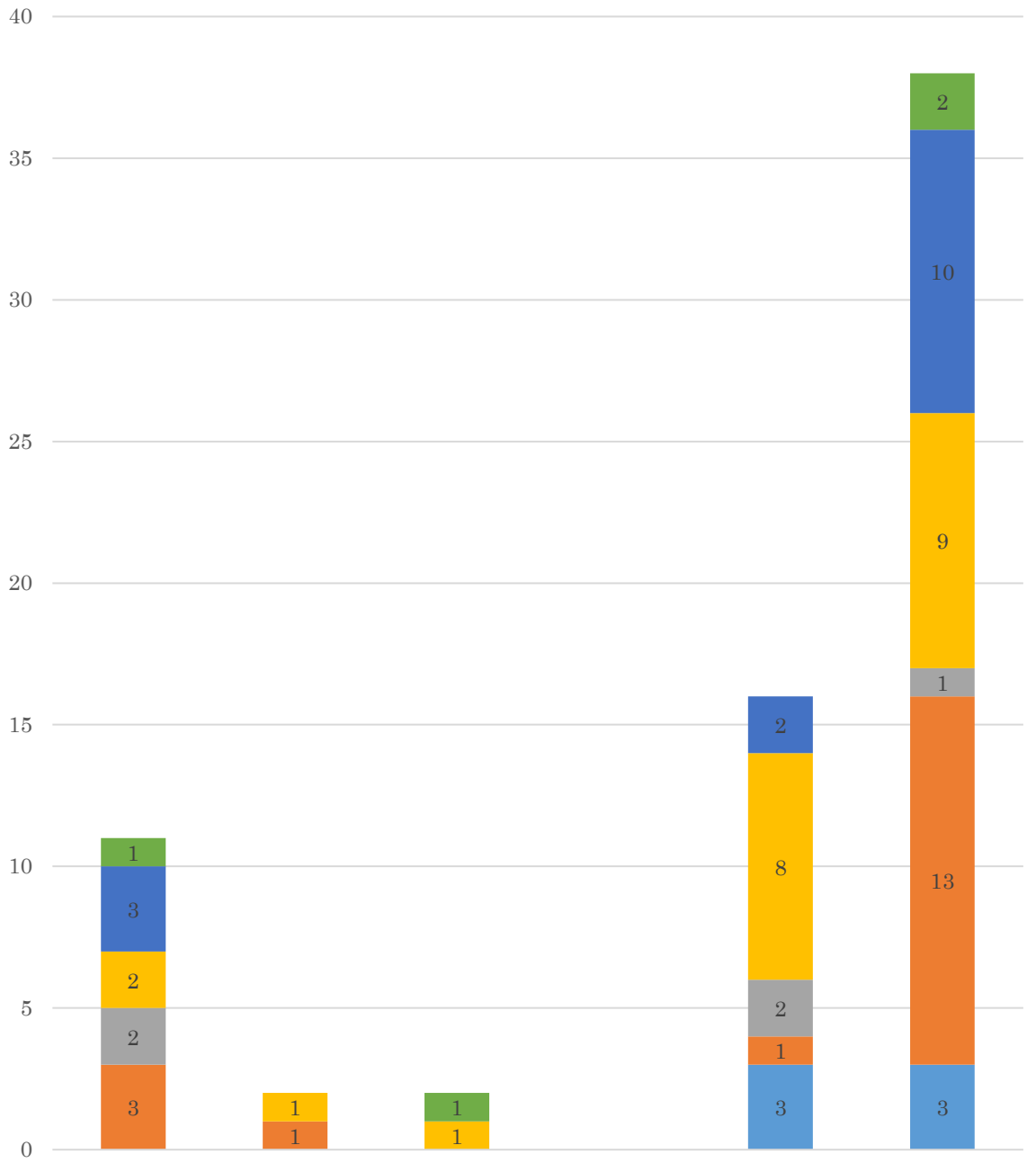


## その他サービス業

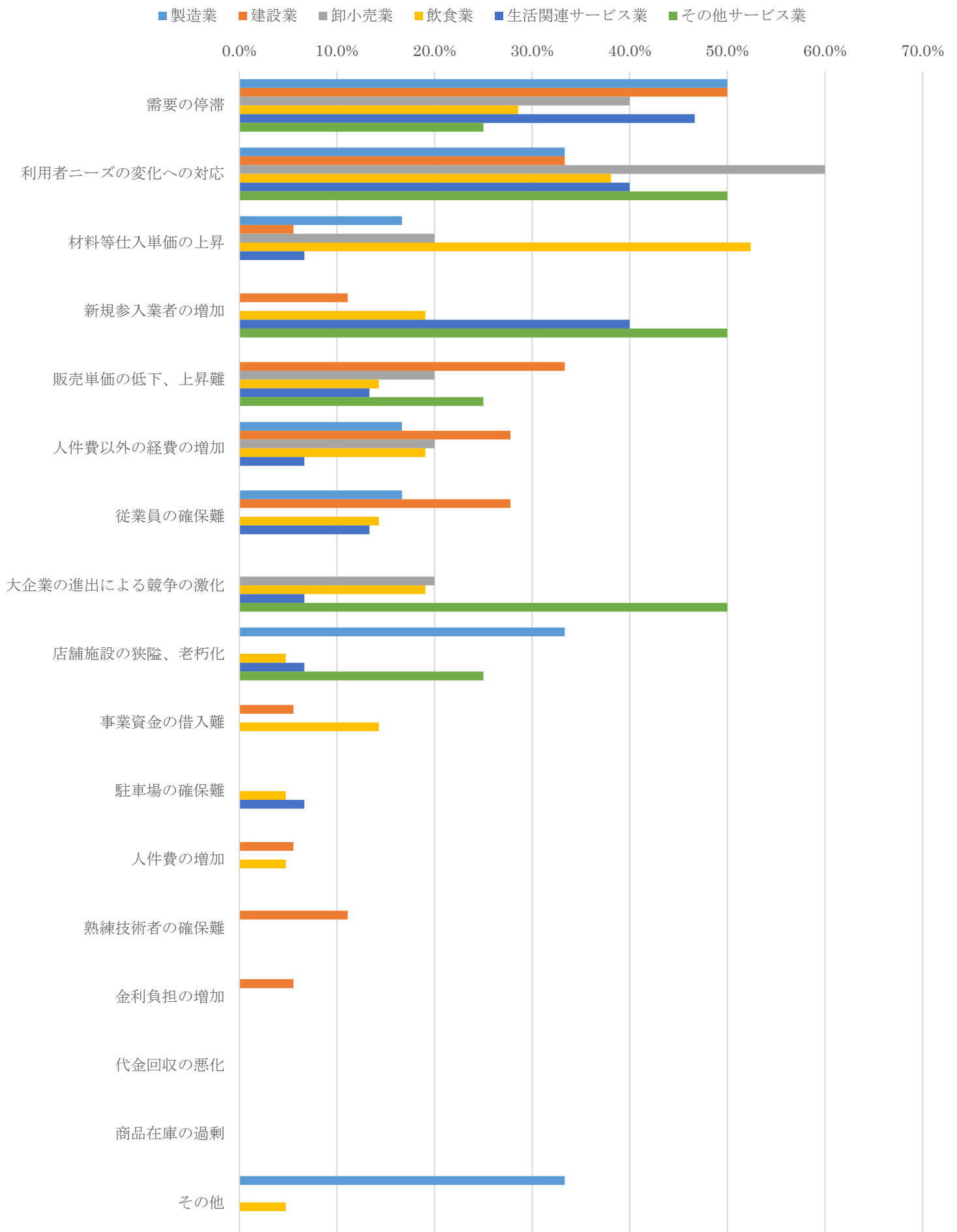


## 事業承継の予定

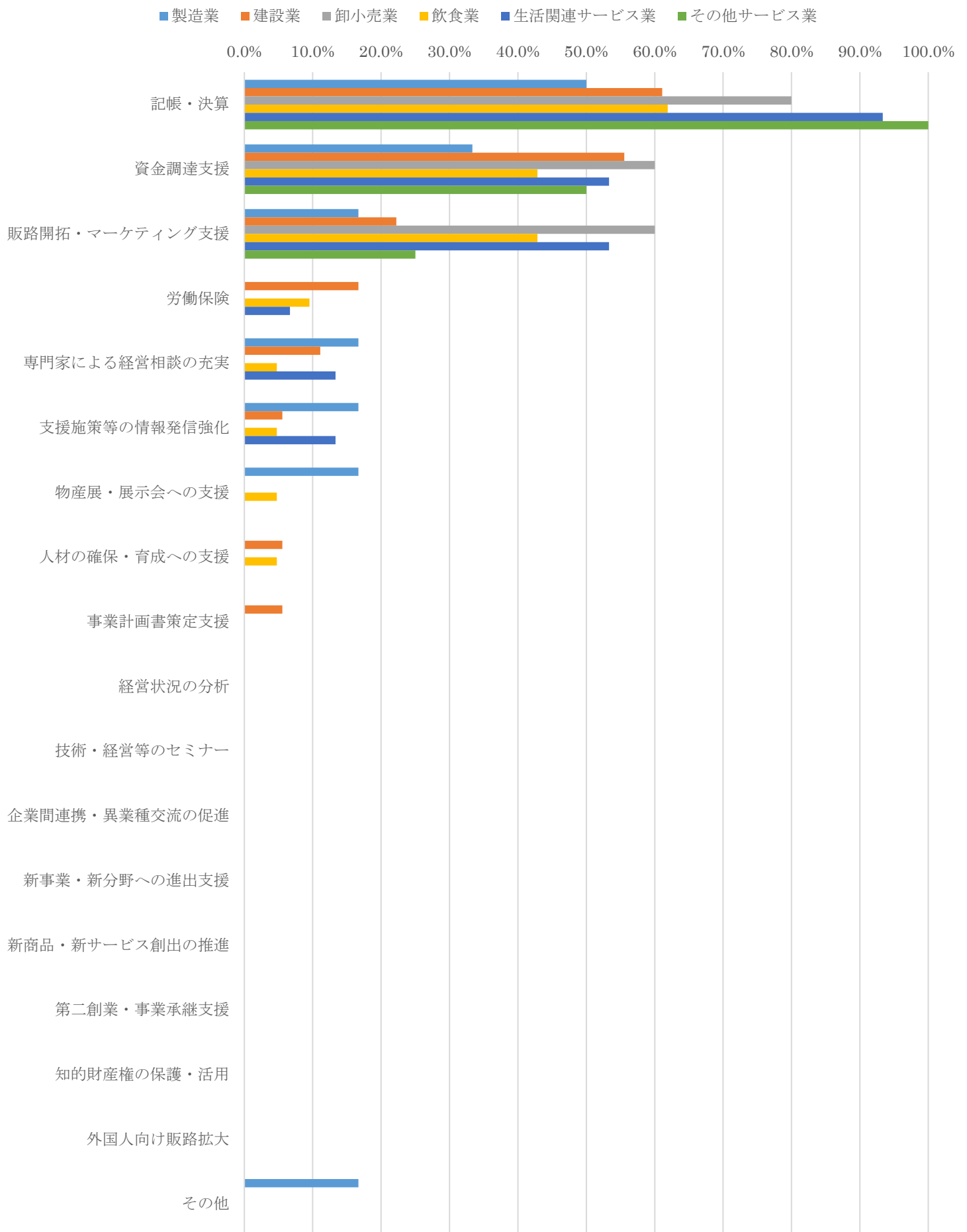
■ 製造業 ■ 建設業 ■ 卸小売業 ■ 飲食業 ■ 生活関連サービス業 ■ その他サービス業



## 経営上の問題点



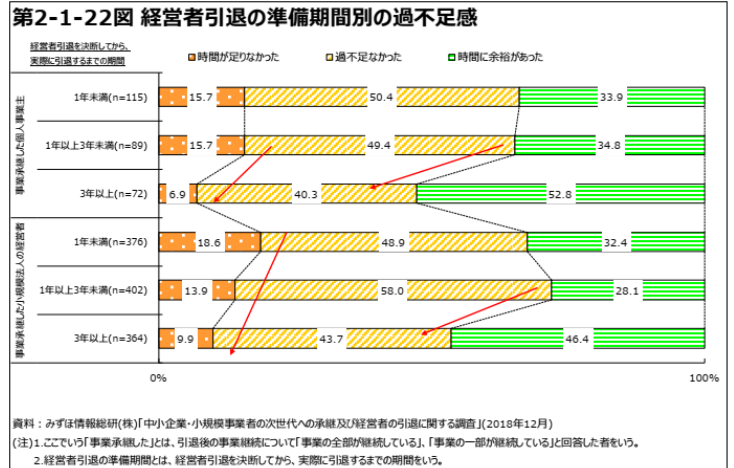
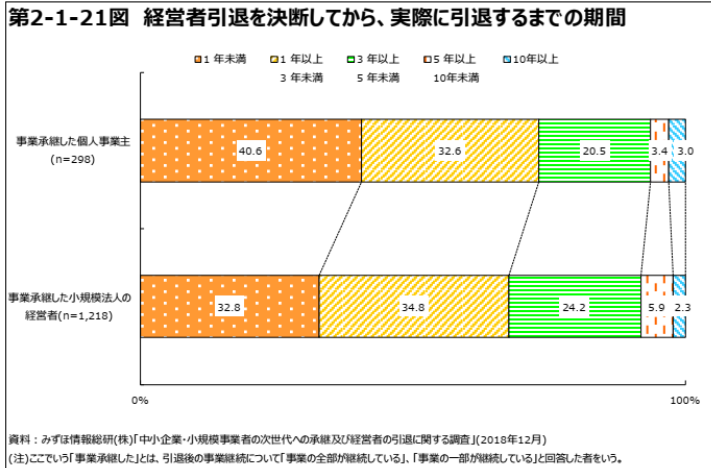
## 商工会への要望



## ●個人事業者の事業承継（小規模企業白書）

### ④経営者引退に向けての準備期間

経営者引退の準備期間を、「経営者引退を決断してから、実際に引退するまでの期間」として示したものが、第2-1-21図である。事業承継した小規模法人の経営者に比べ、事業承継した個人事業主の方が、引退するまでの準備期間が短い。準備期間が1年未満と短い場合が、小規模法人の経営者では32.8%であるのに対し、個人事業主では40.6%となっている。



第2-1-22図は、経営者引退の準備期間の過不足感について見ている。事業承継した個人事業主、事業承継した小規模法人の経営者ともに、準備期間が3年以上になると、「時間が足りなかった」と回答する者の割合が下がり、「時間に余裕があった」は割合が上がる傾向にある。余裕をもった引退準備には、時間が必要だといえよう。

### ⑤経営者引退の課題と相談相手

経営者引退に向けて、自身や周囲に及ぼす影響について様々な心配事があるだろう。実際に引退した経営者の考えや取組を明らかにしていく。まずは、事業承継した個人事業主が、経営者引退決断時に何を懸念し、その後、引退に際し何が問題になったかについて、第2-1-23図で示している。

懸念事項は経営者自身については、「自身の収入の減少」や「引退後の時間の使い方」が多く、周囲については、「後継者の経営能力」、「家族への影響」、「顧客や販売・受注先への影響」が多かった。

他方、実際に問題になったこととしては、懸念事項と比較すると、「自身の収入の減少」の割合は増加するが、「後継者の経営能力」や「引退後の時間の使い方」、「顧客や販売・受注先への影響」は大きく減少している。実際に引退するまでに何らかの対応を行っていると考えられるが、事業承継前の懸念事項は実際には顕在化しないこともあると考えられる。

